

平成 30 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 マ ネ ー フ ォ ワ ー ド  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 CEO 辻 庸 介  
(コード番号：3994 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 CFO 金 坂 直 哉  
(TEL. 03-6453-9160)

**株式会社ナレッジラボとの資本業務提携及び  
それに伴う第三者割当増資引受（グループ会社化）に関するお知らせ**

株式会社マネーフォワード（以下「当社」）は、株式会社ナレッジラボ（本社：大阪府大阪市、代表取締役：国見 英嗣、以下「ナレッジラボ」）との間で資本業務提携契約を締結し、同社の第三者割当増資を引受け、グループ会社化することといたしましたので、お知らせいたします。なお、グループ会社化後もナレッジラボの現経営陣は引き続き同社の経営に関与してまいります。

1. 資本業務提携の理由及び内容

ナレッジラボは、平成 24 年に実務経験のある公認会計士、税理士を中心に創業され、「日本中の中小企業の経営インフラを変えていく」ことをミッションに、財務戦略顧問サービスや、クラウドツールの導入支援サービスを提供しております。また、自社で Web サービスの開発チームを有しており、平成 30 年に SaaS 型経営分析サービス『Manageboard(マネージボード)』をリリースしました。以来、パートナー会計事務所への導入を通じ、会計事務所の顧問先企業の会計データを利用した財務分析・将来の業績やキャッシュフロー予測を自動化することで、顧問先企業に対するサービス付加価値向上を支援しております。

一方、当社は、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションにもとづき、個人や法人、すべての人のお金の課題解決を目指し、インターネットサービスを開発・提供しています。特に、経理・財務領域においては、IT を通じて業務の自動化や大幅な効率化、資金繰り不安解消、データに基づく経営判断サポートを行うべく、SaaS 型サービス『MF クラウド会計・確定申告』『MF クラウド経費』『MF クラウド請求書』などを展開しております。

本資本業務提携を通じ、ナレッジラボと当社は、『MF クラウド』シリーズと『Manageboard』の機能連携の強化、当社の顧客基盤を活用した会計事務所や中小企業への『Manageboard』導入促進等を行うことによって、テクノロジーによる中小企業の経営課題解決を共に目指してまいります。

## 2. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ナレッジラボ		
(2) 所在地	大阪府大阪市北区西天満 4-10-5 HCS 西天満ビル 6F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 国見英嗣		
(4) 事業内容	WEB サービス「Manageboard(マネージボード)」の開発・提供、経営等に関するコンサルティング業務、クラウドサポート業務		
(5) 資本金	1,700 万円		
(6) 設立年月日	平成 24 年 10 月 29 日		
(7) 大株主及び持株比率	国見英嗣 36.5% 山邊泰匡 29.4% 高木健太郎 14.4% 大道智之 14.4%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は当該会社へ記事検収業務の一部を委託しております。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 27 年 11 月期	平成 28 年 11 月期	平成 29 年 11 月期
純資産	17 百万円	20 百万円	13 百万円
総資産	28 百万円	58 百万円	50 百万円
1 株当たり純資産	52,491.70 円	58,937.19 円	38,902.6 円
売上高	74 百万円	72 百万円	72 百万円
営業利益又は営業損失 (△)	12 百万円	△ 4 百万円	△ 4 百万円
経常利益又は経常損失 (△)	12 百万円	△ 3 百万円	△ 7 百万円
当期純利益又は当期純損失 (△)	10 百万円	△ 3 百万円	△ 7 百万円
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	29,475.36 円	△ 8,260.39 円	△ 20,034.63 円
1 株当たり配当金	—	—	—

(注) 売上高には消費税等が含まれております。

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	360 株 (議決権の数: 360 個)
(3) 取得価額	ナレッジラボの普通株式 198 百万円
(4) 異動後の所有株式数	360 株 (議決権の数: 360 個) (議決権所有割合: 51.4%)

## 4. 日程

(1) 契約締結日	平成 30 年 7 月 5 日
(2) 株式引受実行日	平成 30 年 7 月 25 日 (予定)

## 5. 今後の見通し

本件取得に伴う当期業績への影響は軽微であると見込んでいますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上